

介護サービス情報の公表制度について

H26. 3

1 公表制度の概要

(1) 介護保険制度の基本理念

「利用者本位」 「高齢者の自立支援」 「利用者による選択（自己決定）」

- ・利用者は自ら主体的に事業者を選択・決定して利用
- ・利用者と事業者との関係を対等なものとしていくことが必要

(2) 情報提供の環境整備の必要性

介護サービス事業所の数が急増し、サービスの量的確保が進む中で、利用者がサービス事業者を選択するための環境が十分に整っていなかった。

「事前の情報提供」 「客観的情報の提供」

- ・サービスを利用する前の情報が重要
- ・選択に資する情報として、あいまいな情報でなく客観的な情報であることが重要

(3) 介護保険法による義務付け

- ・全ての介護サービス事業者に対し、介護サービスの内容や運営状況に関する情報を公表することを義務づけるものとして、平成18年度から開始した。

(4) 制度改正について

- ・平成24年10月1日から介護サービス情報公表システムがリニューアルされた。
- ・事業者にとって調査等の負担が大きいという指摘があり、調査については、都道府県知事が必要と認める場合に、適切に実施することとするなど、事務の軽減を図り、手数料によらずに運営できる制度へと変更するべきとされた。

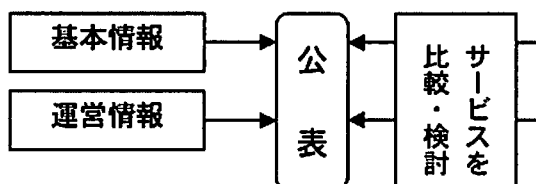
イメージ図



事業所

●県に報告

●県が公表



《インターネット》



利用者・家族等

2 公表の対象となるサービス及び事業所

公表の対象となる事業所

介護サービス事業者は、指定（許可）を受けて介護サービスを開始しようとするとき及び県が定める報告計画で定められたときは、介護サービス情報を県に報告することになっている。基本的には、報告計画には次の事業所が記載される。

①新たに介護サービスの提供を開始し、又は今後開始する事業所

（※介護保険法第115条の35第1項）

②基準日前1年間に、介護報酬の対象となるサービスの対価として支払を受けた金額（利用者負担を含む）が100万円を超える事業所

（※介護保険法施行規則第140条の44第1項第1号）

3 公表される「介護サービス情報」の内容（※介護保険法施行規則第140条の45）

(1) 上記2-(2)の①に該当する事業者

①基本情報

事業所名称、従業者数、利用料金等の基本的な事実情報

(2) 上記2-(2)の②に該当する事業者

①基本情報

事業所名称、従業者数、利用料金等の基本的な事実情報

②運営情報

利用者の権利擁護の取組、サービスの質の確保の取組、相談・苦情等への対応等

4 情報の公表の頻度、方法

(1) 公表の頻度

都道府県知事が毎年定める報告に関する計画に基づくこととなり、基本的には年1回行われる。

(2) 公表の方法

国が一元管理・運営するホームページ上で公表

5 調査

都道府県知事は、介護サービス事業者が報告した介護サービス情報に関して必要があると認めるときは調査を行うことができるとされた。

（※介護保険法第115条の35第3項）

その調査の実施にあたっては、都道府県が定める指針に従い行うものとされた。

（※介護保険法施行規則第140条の47の2）

6 平成25年度の運用について

平成25年度介護サービス情報の報告に関する計画にしたがって、報告対象となる事業所へ通知。事業所から報告を受けたものについて随時、公表処理を行った。

【注意】

・入力終了した場合、必ず「提出」処理を行うこと。

7 平成26年度の運用について

・年度当初に計画を策定する予定。

（基本的には平成25年度と同様、報告の期限についてサービス毎に分ける）

・平成26年3月、厚生労働省よりシステム機能改修が行われる予定。

〒320-8501
宇都宮市埴田 1-1-20
電話番号: 028-623-3153
FAX 番号: 028-623-3925

FAX 送信表

送信先: 様

発信元: 栃木県保健福祉部高齢対策課 介護保険班

日 付: 2013 年 月 日 枚 数: 3 枚 (本書込み)

件 名 : 介護サービス情報公表制度に係る入力(報告)について

いつもお世話になり、ありがとうございます。

本FAXは「介護サービス情報公表制度」のご入力をしていただいているが、「提出」の操作が完了していらっしゃるがゆえ、「公表」に至っていない事業者様あてに、操作の方法について、わかりにくい部分があるため、念のためご案内するものです。

「提出」が完了しないと、せっかくご入力いただいた内容が次年度処理によって破棄されてしまいますので、ご面倒をおかけしますが、対応を宜しくお願い致します。 対象サービス:

なお、御対応済み、あるいは御対応予定の事業者様につきましては申し訳ありませんが、簡単に目を通して頂ければ幸いです。

また、御担当者様以外の方がお受け取りになった場合は、お手数ですが、御担当者様に本FAXをご案内くださいますようお願い致します。

【操作方法注意点】

●重要●「基本情報」の入力がお済みである場合は、「プレビュー」ボタンをクリックし、ページ下部にある「この内容で提出する」ボタンを押してください。

●重要●「基本情報」の提出が終わったら、「運営情報(旧調査情報)」についても内容を確認し、「プレビュー」ボタンをクリックし、ページ下部にある「この内容で提出する」ボタンを押してください。なお、H25 年度新規開設事業所様は、運営情報の記載は不要ですが、提出する処理は完了させてください。

★公表システムにログインするための「ID&パスワード」を紛失してしまった場合はご連絡をください。 TEL 028-623-3153

★詳細については、別紙をご確認ください。

情報報告システムへ入力する際の注意点

記載内容については、記載要領を、情報報告システムへの入力については、操作マニュアルを御確認の上、ご提出ください。

記載要領及び操作マニュアルについては栃木県ホームページに掲載しております。

《参考》ホーム > 福祉・医療 > 高齢者 > 介護保険 > 栃木県における介護サービス
情報の公表制度 > 介護サービス情報の報告について(事業者用)

1 全般的事項

(1) 情報報告システムへのアクセス


※URL <https://www.kaigokensaku.jp/houkoku/09/>

※ID・パスワードは、別添通知のとおりです。(半角入力)

※サービス名を選択しないとログインできません。

(2) 連絡先設定により担当者氏名、メールアドレス、電話番号を入力してください。

(3) 基本情報の入力に当たり、「i」アイコンをクリックすると、記載要領が表示されますので、必ず参照してください。

《参考》●1. 施設を運営する法人等に関する事項  ←こちらのアイコンをクリック

(4) 画面を移動する際は画面下部の「一時保存する」ボタンをクリックすることをおすすめします。

(5) 報告を提出するには、プレビュー画面で入力内容を確認する必要があります。項目間に疑義がある場合はタブと入力フォームが「■(黄色)」で表示されます。

また、入力エラーの内容が、画面上方の(赤枠内)に表示されます。

(6) エラーを解消したら、プレビュー画面を開き、画面下部の「この内容で提出する」ボタンをクリックして提出してください。

(7) 運営情報についても(4)～(6)のとおり処理をお願いします。

(8) 基本情報・運営情報の両方を提出していただかないと公表の処理が行えません。

提出処理後、画面が次のとおり表示されたかご確認をお願い致します。

● 基本情報

項目	状況
1法人情報	提出済
2所在地等	提出済

● 運営情報

項目	状況
1利用者の権利擁護	提出済
2サービスの質の確保への取組	提出済

★状況欄が「提出済」になっていることを確認する。

2 報告の内容について

(1) 基本情報（主な注意点です。詳細は記載要領を御確認ください。）

○「法人情報」

・法人等が当該都道府県内で実施する介護サービスについて、1つのサービスについて事業所が複数ある場合は、主なもの1カ所のみについて記入してください。

○「法人情報」・「所在地等」

・基本情報項目の法人名称、事業所名称、所在地、法人の設立年月日等については、県・市町への届出内容や登記事項と整合性を図ってください。

・ホームページがある場合は、「http://」から記載してください。（メールアドレスではありませんので、ご注意ください。）

・所在地は「栃木県」から記載してください。

・市町村コードは「栃木県」ではなく所在地の「市町」を選択してください。

○「従業者」・「サービス内容」

・小数点以下の数値を記載する必要がある場合は次のとおりです。（端数は切り捨て）
なお、記載要領中、別の指示がある場合はそれに従うようお願い致します。

人数に関する事項：小数点第1位まで

その他の事項：小数点第2位まで

・記入年月日における状況について記入して下さい。なお、記入日前月から直近1年間とは、記入年月日が2013年5月1日の場合、2012年5月から2013年4月までのことを言います。

(2) 事業所の特色

入力とは必須ではなく、任意となります。

なお、入力に当たっては、指定基準に「事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない」と定められていることに留意してください。

3 連絡先設定について

メールアドレスの設定は任意となっていますが、円滑な事務を行うため、登録をお願い致します。

4 パスワードの再設定について

送付したパスワードを変更していただいても結構です。

5 公表について

・御提出いただいた報告書は、県で公表処理を行うことによって、介護事業所検索システムへ反映されることになります。

《参考》「介護事業所検索システム」<http://www.kaigokensaku.jp/>

・公表された事業所の基本情報については、公表後も訂正が可能ですので、訂正の必要が生じた場合には速やかに訂正をお願いします。（訂正入力後、一定期間を要します。）

●平成25年度報告計画

通知日	サービス種類	通知先事業所数	報告期限日
5月下旬～6月上旬	居宅介護支援	489事業所	7月末
6月下旬～7月上旬	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 地域密着型介護老人福祉施設 短期入所生活介護 短期入所療養介護 通所リハビリテーション	539事業所	8月末
7月下旬～8月上旬	福祉用具貸与 特定福祉用具販売 特定施設 認知症対応型共同生活介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護	502事業所	9月末
8月下旬～9月上旬	通所介護	552事業所	10月末
10月上旬～11月下旬	訪問介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 訪問入浴介護	405事業所	11月末

※平成25年4月から平成26年3月までの新規指定事業所については順次発送